

殿

(公印省略)

令和8年度農薬危害防止運動の実施について（依頼）

標記について、厚生労働省医薬局長、農林水産省消費・安全局長及び環境省水・大気環境局長から、別添のとおり依頼がありました。

については、別添通知及び別紙「農薬危害防止運動実施要綱」を御確認の上、農薬の安全かつ適正な使用の推進に御協力くださいますようお願いいたします。

特に、学校等において農薬が使用される場合には、散布した農薬の飛散による住民、子供等の健康被害を防止するため、「住宅地等における農薬使用について」（平成 25 年 4 月 26 日付け 25 消安第 175 号・環水大土発第 1304261 号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知）に基づき農薬が適正に使用されるよう、施設管理担当者並びに教育関係機関に対し、改めて周知・指導をお願いします。

TEL : 03-6734-2976 (直通)

医 薬 発 0428 第 9 号
8 消 安 第 515 号
環水大管発第 2604286 号
令和 8 年 4 月 28 日

文部科学省大臣官房長 殿

厚 生 労 働 省 医 薬 局 長
農 林 水 産 省 消 費 ・ 安 全 局 長
環 境 省 水 ・ 大 気 環 境 局 長
(公 印 省 略)

令和 8 年度農薬危害防止運動の実施について

厚生労働省、農林水産省及び環境省では、関係省庁の御協力の下、毎年、農薬危害防止運動を実施し、農薬の安全かつ適正な使用についての啓発等に努めてきたところです。

本年も間もなく本格的な農薬使用の時期を迎えることから、農薬の適正販売、安全かつ適正な使用及び保管・管理並びに使用現場における周辺への配慮を徹底するため、別紙のとおり農薬危害防止運動実施要綱を策定し、令和 8 年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの 3 か月間を農薬危害防止運動期間として、全国的に農薬の安全かつ適正な使用を推進することとしています。

つきましては、貴職におかれましても、農薬の安全かつ適正な使用の推進に御協力いただきますようお願いいたします。

特に、学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する場所において農薬が使用される場合には、散布した農薬の飛散による住民、子ども等の健康被害を防止するため、「住宅地等における農薬使用について」（平成 25 年 4 月 26 日付け 25 消安第 175 号・環水大土発第 1304261 号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知）に基づき農薬が適正に使用されるよう、施設管理担当者並びに関係部署及び関係団体に対し、改めて周知・指導をお願いします。

別紙

農薬危害防止運動実施要綱

目 次

第 1	趣旨	3
第 2	名称	4
第 3	実施期間	4
第 4	実施主体と役割	4
第 5	運動のテーマ及び重点指導項目	4
1	運動のテーマ	4
2	重点指導項目	5
第 6	実施事項	5
1	農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及啓発	5
(1)	広報誌等による普及啓発	5
(2)	啓発資料の配布や情報配信、講習会等を通じた普及啓発	5
(3)	医療機関等に対する農薬中毒発生時の対応に係る情報提供等	6
2	運動中に実施した活動や取組に係る検証の実施	6
3	農薬使用者、農薬販売者等の関係者への指導等	6
別添	：指導等における留意事項	7
1	農薬による事故を防止するための指導等	7
(1)	農薬使用時の事故防止対策の周知	7
(2)	農薬の保管・管理及び適正処理に関する指導	13
(3)	農薬使用者の健康管理	14
(4)	事故情報の把握	14
2	農薬の適正使用等についての指導等	14
(1)	農薬使用基準の遵守及び使用履歴の記帳の徹底	14
(2)	販売及び使用が禁止されている農薬の取扱いに関する指導..	16
(3)	無登録農薬の疑いがある資材の使用に関する指導	17
(4)	その他の留意事項	17
3	農薬の適正販売についての指導等	18
(1)	農薬販売者に対する指導	18
(2)	販売禁止農薬の自主回収への協力に関する指導	19
(3)	無登録農薬の疑いがある資材の販売に関する指導	19
(4)	インターネットを利用した農薬の販売に対する指導	20
(5)	農薬として使用できない除草剤の販売に対する指導	20

4 有用生物や水質への影響低減のための関係者の連携	21
(1) 蜜蜂の被害防止対策	21
(2) 生活環境動植物の被害及び水質汚濁の防止対策	24
別表：農薬登録における誤認しやすい農作物の例	26
別記 1	27
別記 2	31
別記 3	34

第1 趣旨

農薬の安全かつ適正な使用及び保管・管理の徹底は、農産物の安全確保及び農業生産の安定のみならず、国民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも極めて重要である。

このため、従来、農薬取締法（昭和23年法律第82号）及び毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号。以下「毒劇法」という。）に基づく取締り等を行うとともに、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく残留基準に対してきめ細やかに対応するため、農薬の飛散低減対策を含めた農薬の適正使用、地域及び関係部局間の連携協力体制の強化等に努めてきたところである。

しかしながら、農薬の使用に伴う使用者、周辺住民、家畜、周辺環境等に対する被害の発生事例や、農薬の不適正な使用により農作物から食品衛生法に基づく残留基準を超えて農薬成分が検出される事例が依然として確認される状況にある。

このような状況であることから、学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹並びに住宅地に近接する農地（市民農園や家庭菜園を含む。）及び森林等において農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民、子ども等の健康被害が生じないように、飛散防止対策の一層の徹底を図ることが必要である。

また、農薬としての効能効果をうたっている資材及び成分からみて農薬に該当する資材が、農薬登録を受けることなく販売及び使用される事例も確認されており、引き続き、そのような資材の販売及び使用を根絶するための周知・指導の強化を図っていく必要がある。

さらに、農薬取締法第27条において「農薬使用者は、農薬の使用に当たっては、農薬の安全かつ適正な使用に関する知識と理解を深めるように努める（一部抜粋）」と規定しているとおり、農薬の適正使用等に関する必要な知識の普及、農薬の使用に関する情報提供等を通じて農業者、防除業者その他の農薬を使用する者（以下「農薬使用者」という。）の自発的な知識・理解の向上及び適正使用を図っていく必要がある。

以上を踏まえ、農薬取締法ほか関係法令に基づき遵守すべき事項について周知徹底するとともに、農薬及びその取扱いに関する正しい知識を広く普及させることにより、農薬の適正な販売、安全かつ適正な使用及び保管・管理並びに使用現場における周辺への配慮を徹底し、もって農薬の不適正な取扱い、それに伴う事故等を未然に防止することを目的と

して、農薬危害防止のための運動を実施する。

第2 名称

農薬危害防止運動（以下「運動」という。）

第3 実施期間

原則として、令和8年6月1日から8月31日までの3か月間とする。

なお、各地域においては、農薬の使用実態等地域の実情を考慮して、適切な時期に取り組むこととする。

第4 実施主体と役割

国、都道府県、保健所設置市及び特別区とする。

このうち、国にあっては、地方農政局等の職員を活用し、都道府県、保健所設置市及び特別区と連携の上、地域に密着した農薬の適正使用等についての指導を行うものとする。

都道府県、保健所設置市及び特別区にあっては、地域の特性を活かした運動方針、重点事項等を掲げた実施要領を作成し、関係機関及び関係団体が一体となって協力体制を整備することとする。また、農薬使用者、毒物劇物取扱者、農薬販売者及び地域住民の意見を取り入れるなど、運動の充実を図るとともに、取組の効果の検証に努めるものとする。

国は、各都道府県等での取組を検証し、優良な取組事例、取組内容の工夫等を全国レベルで共有することにより、農薬の適正使用に係る指導を充実させるとともに、次年度以降の運動の実効性をなお一層高めるよう努めるものとする。

第5 運動のテーマ及び重点指導項目

全国の関係者が一体となって運動に取り組むことを目的として、昨年度までの農薬の適正使用に係る指導の過程等において明らかになった地域の課題を踏まえ、以下のテーマ及び重点指導項目を設定し、運動を展開する。

1 運動のテーマ

農薬は、農薬ラベル（以下「ラベル」という。）の表示事項に従って使用することで事故・被害等が防止され、農作物等の安全が確保されること、また、農薬の再評価が進むと農薬使用者又は蜜蜂に係る被害防止

方法が追加されるため、ラベルの確認の重要性を改めて啓発する必要があること、周辺住民や農作物等への飛散防止対策、住宅地等における農薬の適正使用等が十分とは言えない場面が依然として見られること等を踏まえ、昨年度に引き続き令和8年度の運動のテーマを「使用前、周囲よく見て ラベル見て」とする。

2 重点指導項目

「別添：指導等における留意事項」のうち、以下の項目については、近年継続して農薬の使用に伴う事故・被害等が発生していることから、重点的に指導すること。

- ① ラベルによる使用方法の確認（別添の2（1）ア）
- ② 土壌くん蒸剤使用時の適切な取扱い（別添の1（1）ウ）
- ③ 住宅地等で農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策（別添の1（1）エ）
- ④ 誤飲・誤食、盗難等防止に向けた適切な保管・管理（別添の1（2）ア）

第6 実施事項

1 農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及啓発

（1）広報誌等による普及啓発

報道機関に記事掲載の依頼を行うとともに、広報誌、ポスター、インターネット、SNS等の多様な広報手段を用いて、本運動並びに農薬及び農薬使用に関する正しい知識の普及啓発を行うこと。

（2）啓発資料の配布や情報配信、講習会等を通じた普及啓発

農薬使用者のほか、毒物劇物取扱者、農薬販売者、地方公共団体の施設管理部局等の施設内の植栽管理のために病虫害防除を委託する可能性のある者等を対象として、「別添：指導等における留意事項」を参考に、以下ア及びイの点を踏まえた啓発資料の配布、電子メール、SNS等を活用した情報発信、講習会の実施等により、農薬及びその使用に関する正しい知識の普及を図ること。

ア 周知・指導が行き届きにくい農薬使用者への普及啓発

農産物直売所に出荷する農薬使用者に対して周知・指導の徹底が図られるよう、農産物直売所の管理者に対して、直売所に出荷する農薬使用者への農薬の適正使用に関する注意喚起及び集荷の

際の農薬の使用履歴に基づく使用状況確認実施の普及啓発を行うよう、指導すること。

また、無人マルチローターを利用した農薬散布は、地上での散布に比べて高濃度の農薬を使用する可能性があるため、農薬の適正使用に関して十分な理解が図られるよう、無人マルチローターの関係団体、メーカー、販売店、教習施設等に対して、無人マルチローターを用いる農薬使用者への普及啓発資料の配布や講習会参加の呼びかけを要請すること。

イ 周辺環境に配慮した農薬使用の普及啓発

水域の生活環境動植物の被害防止、河川等の公共用水域の水質汚濁の防止等により生活環境の保全を図るため、止水期間の遵守、適切な水管理及び畦畔整備を講じるよう、普及啓発を行うこと。

また、公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する場所における農薬に係る事故を防止するため、周囲の状況を考慮して使用するよう、普及啓発を行うこと。

(3) 医療機関等に対する農薬中毒発生時の対応に係る情報提供等

医療機関、農薬使用者等に対して、農薬の中毒時の症状、その応急処置等について解説した資料を配布するなど、万が一事故が発生した場合に備えて万全を期するよう努めること。

2 運動中に実施した活動や取組に係る検証の実施

農薬による危害の防止、農薬の適正使用等に係る指導、普及啓発のために実施した活動、重点指導項目として位置付けた事項への取組状況等について、実施の効果や成果を検証し、次回以降の運動の実効性を高めるよう努めること。

3 農薬使用者、農薬販売者等の関係者への指導等

農薬による危害を防止するとともに、農薬の適正な使用、販売等を推進するため、また、有用生物や水質への影響を低減するために、農薬使用者、農薬販売者等の関係者に対して、別添に掲げる事項について指導等を徹底すること。

別添：指導等における留意事項

1 農薬による事故を防止するための指導等

(1) 農薬使用時の事故防止対策の周知

農薬使用の際の不注意等に起因する事故を未然に防止するため、農薬使用者、病虫害防除の責任者及び農薬使用委託者を対象として、遵守すべき関係法令及び別記1「農薬による事故の主な原因等及びその防止のための注意事項」の周知徹底を図ること。

その際には、特に以下の事項について指導を徹底する。

ア 農薬使用に当たっての防護装備着用

農薬の調製、散布及び防除器具の洗浄を行うときは、農薬の容器に表示された使用上の注意事項、被害防止方法等に従い、農薬用マスク、保護メガネ等の防護装備を着用すること。

また、令和2年4月以降に登録が申請された新規成分を含む農薬及び再評価を受けた農薬については、被害防止方法として、作物及び使用法ごとに防護装備の着用が設定される場合があることから、ラベルの確認が重要であること。

イ 混用に関する注意事項の厳守

やむを得ず、使用の段階で農薬と他の農薬等（肥料等を含む。）を混用して使用する、いわゆる現地混用を行う場合において、ラベルに他の農薬等との混用に関する注意事項が表示されているときは、当該注意事項を厳守するとともに、生産者団体が発行する「農薬混用事例集」等を参考とし、これまでに知見のない組合せで現地混用を行わないこと。

ウ 土壌くん蒸剤の使用に当たっての安全確保

被覆を要する土壌くん蒸剤（クロルピクリン剤）については、依然として、農薬使用者が適切に被覆を行わなかったこと等を主な原因とする事故が毎年報告されていることから、その適正な取扱いに関する以下の事項について、周知・指導をすること。

① 被覆を要する土壌くん蒸剤は、刺激性があり、正しく使用しないと、揮散して、周辺住民等や農薬使用者に被害を及ぼすことがあること。

② 被覆を要する土壌くん蒸剤を使用する場合は、農薬の容器に表示された使用上の注意事項等に従い、吸収缶付き防護マスク等の防護装備の着用、施用後直ちに被覆を完全に行うこ

と等の安全確保を徹底すること。

揮散ガスによる危害を防止するため、クロルピクリン剤については朝夕など比較的気温の低い時間帯に使用すること。

ビニールハウス等の施設で当該農薬を使用する場合、注入処理時は施設を開放するなど換気に留意し、施設内であっても施用後直ちに被覆を完全に行い、臭気が残っている期間は施設内に人が立ち入らないようにすること。

- ③ 使用場所や周辺の状況に十分配慮して防除を行うこと。特に、住宅、学校、保育所、病院、公園その他の人が居住し、滞在し、又は頻繁に訪れる施設周辺においては、被覆を要する土壌くん蒸剤の使用以外の防除方法を検討すること。

やむを得ず、被覆を要する土壌くん蒸剤を使用する場合は、農薬の揮散によって周辺住民等に健康被害が生じないように、被覆資材として、厚め（0.03mm 以上）のものや難透過性のものを使用するとともに、周辺住民等への説明、事前周知等による被害防止対策を講ずること。

なお、特に砂地のほ場や高温期においては、難透過性フィルムによる被覆を要する土壌くん蒸剤の揮散防止効果が顕著であることが確認されている。

参考：

- ・「クロルピクリン剤等の土壌くん蒸剤の適正使用について」（平成 18 年 11 月 30 日付け 18 消安第 8846 号農林水産省消費・安全局長通知）
- ・「被覆を要する土壌くん蒸剤の適正な取扱いの徹底について」（令和 2 年 3 月 11 日付け元消安第 5645 号農林水産省消費・安全局長通知）
- ・「被覆を要する土壌くん蒸剤の使用実態等に基づく適正な取扱いの徹底について」（令和 2 年 7 月 15 日付け 2 消安第 1758 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）
- ・「被覆を要する土壌くん蒸剤の適正な取扱いの再徹底について」（令和 6 年 2 月 14 日付け 5 消安第 6645 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）
- ・「クロルピクリン剤による農薬事故防止に対する更なる対策について」（令和 6 年 11 月 5 日付け 6 消安第 4401 号農

林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知)

- ・「被覆を要する土壌くん蒸剤の施設内における適正な取扱いの徹底について」(令和7年7月24日付け7消安第2648号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知)
- ・農林水産省ホームページ「被覆を必要とする農薬の使用時におけるリスク低減に関する研究」

(https://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/shuryo_list.html)

エ 住宅地等における農薬使用に当たっての必要な措置

ほ場のみならず、学校、保育所、病院、公園、保健所等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する場所において農薬を使用する場合、農薬の飛散によって周辺住民、子供等に健康被害を及ぼすことがないように、「住宅地等における農薬使用について」(平成25年4月26日付け25消安第175号・環水大土発第1304261号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知)に記載する事項の遵守を徹底すること。

① 農業生産場面

住宅地等の周辺ほ場(市民農園や家庭菜園を含む。)において農薬を散布する場合は、飛散の少ない剤型の選択、飛散低減ノズルの使用、周りに影響が少ない天候や時間帯の選択等、農薬の飛散を防止するための必要な措置を講ずるとともに、事前に十分な時間の余裕をもって、農薬を散布する日時、使用農薬の種類等を記した書面・看板等により、周辺住民に対し幅広く周知すること。

② 公園、街路樹等一般場面

学校、保育所、病院、公園、保健所等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する森林等、人が居住し、滞在し、若しくは頻繁に訪れる土地又は施設の植栽における病虫害防除等に当たっては、「公園・街路樹等病虫害・雑草管理マニュアル」(平成22年5月環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室：https://www.env.go.jp/water/dojo/noyaku/hisan_risk/manual1_kanri.html)も参考としつつ、病虫害の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することはせず、日常的な観測によって病虫害被害や雑草の発生を早

期に発見し、被害を受けた部分のせん定、害虫の捕殺、機械除草等の物理的防除により対応するよう最大限努めること。やむを得ず農薬を使用する場合にも、誘殺、塗布、樹幹注入等散布以外の方法を十分に検討し、散布する場合でも最小限の部位及び区域にとどめ、飛散防止対策をとる等、農薬の選択及び使用方法を十分に検討し、事前に、農薬使用の目的、農薬を散布する日時、使用農薬の種類や農薬使用者等の連絡先等を記した書面・看板等により、周辺住民、施設利用者等への周知を行うこと。また、立入制限範囲の設定等により、農薬散布時や散布直後に農薬使用者以外の者が散布区域内に立ち入らないよう措置を講ずること。

特に、学校では、万が一にも児童・生徒が農薬を浴びることがないように、学校の施設管理者、作業を受託する防除業者等に対し、児童・生徒が在校している日・時間帯には農薬散布を実施しないなど、散布日・時間帯に最大限配慮するよう指導すること。

さらに、農薬使用者等だけでなく、国及び地方公共団体の施設管理部局、集合住宅の管理業者等、施設内や住宅地周辺の植栽管理のために病虫害防除を委託する可能性がある者に対し、啓発資料等を活用した積極的な情報提供により、本通知に記載されている指導内容の周知を徹底すること。

（「「住宅地等における農薬使用について」の再周知・指導の徹底について」（平成 29 年 10 月 25 日付け 29 消安第 3974 号・環水大土発第 1710251 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室長通知））

また、農薬の飛散防止手段の一つとして、フェロモントラップ（捕虫器）の使用は有効であるが、野鳥を誤って捕獲しないよう十分注意をし、使用時期終了後は速やかに取り外しを行う等、適切に管理すること。（「公園、街路樹等の害虫防除に係るフェロモントラップ（捕虫器）の使用に当たっての注意喚起について」（平成 30 年 2 月 9 日付け環水大土発第 1802091 号環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室長通知））

オ 有人・無人航空機による農薬散布に当たっての留意事項の遵守
有人ヘリコプター、無人ヘリコプター、無人マルチローター等の有人・無人航空機を用いて農薬を散布する場合は、関係法令を遵守するとともに、以下の通知を参照し、安全かつ適正な農薬散布を徹底すること。

○ 有人ヘリコプター：

- ・「農林水産航空事業の実施について」（平成 13 年 10 月 25 日付け 13 生産第 4543 号農林水産事務次官依命通知）
- ・「農林水産航空事業実施ガイドライン」（平成 16 年 4 月 20 日付け 16 消安第 484 号農林水産省消費・安全局長通知）

○ 無人ヘリコプター：

- ・「無人ヘリコプターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」（令和元年 7 月 30 日付け元消安第 1388 号農林水産省消費・安全局長通知）

○ 無人マルチローター：

- ・「無人マルチローターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」（令和元年 7 月 30 日付け元消安第 1388 号農林水産省消費・安全局長通知）

これらの通知において共通する留意点は、以下のとおりである。

- ① 有人・無人航空機のいずれであっても、事前に、散布する日時、散布する農薬の種類等について、周辺住民等への周知を行い、散布を実施する際には、散布区域内及びその周辺における危害防止に万全を期すとともに、作業関係者の安全を十分に確保すること。
- ② 無人航空機を用いて農薬を散布する場合は、安全かつ適正な農薬散布の実施のため、以下の事項に留意すること。
 - 1) 実施区域周辺の地理的状況（住宅地、公共施設、水道水源又は蜂、蚕、魚介類の養殖場等に近接しているかなど）、耕作状況（収穫時期の近い農作物や有機農業が行われているほ場が近接しているかなど）等の作業環境を十分に勘案し、実施区域及び実施除外区域の設定、散布薬剤の種類及び剤型（粒剤、微粒剤等の飛散の少ない剤型）の選定等の空中散布の計画について検討を行うこと。
 - 2) 実施区域周辺に学校、病院等の公共施設、家屋、蜜蜂

の巣箱、有機農業が行われているほ場等がある場合には、危被害防止対策の一つとして、当該施設の管理者及び利用者並びに居住者、養蜂家、有機農業に取り組む農家等に対し、農薬を散布しようとする日時、農薬使用の目的、使用農薬の種類及び実施主体の連絡先を十分な時間的余裕を持って情報提供し、必要に応じて日時を調整すること。

- 3) 実施区域周辺において人の往来が想定される場合、作業中の実施区域内への進入を防止するため、告知、表示等により空中散布の実施について情報提供を行うなどの必要な措置を講ずること。
- 4) 農薬の飛散等による被害を防ぐため、架線等の危険箇所、実施除外区域、飛行経路及び操縦者、補助者等の経路をあらかじめ実地で確認し、必要に応じて危険箇所及び実施除外区域を明示しておくこと。
- 5) 機体等のメーカーが作成した取扱説明書等により、機体及び散布装置に関する機能及び性能についてあらかじめ理解しておくこと。
- 6) 機体等のメーカーが取扱説明書等に記載した散布方法（飛行速度、飛行高度、飛行間隔及び最大風速）を参考に散布を行うこと（取扱説明書等に散布方法の記載がない場合は、上記の各ガイドラインに記載された散布方法を参考に実施すること）。
- 7) 農薬の飛散により危害を及ぼす可能性が高い場合には、状況に応じて、無風又は風が弱い日や時間帯の選択、使用農薬の種類の変更、飛散が少ない剤型の農薬の選択等の対応を検討するなど、農薬が飛散しないよう細心の注意を払うこと。
- 8) 農薬暴露を回避するため、操縦者、補助者等は、防護装備を着用すること。

また、農薬散布における無人航空機の墜落、衝突等による人身又は物件に対する事故が近年多発していることに鑑み、農薬散布中だけでなく散布前後を含めて安全な操縦を徹底すること。

(農林水産省ホームページ)

- ・ 無人航空機による農薬等の空中散布に関する情報

https://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/gaicyu/g_kouku_zigyo/muzinkoukuuki.html

(国土交通省ホームページ)

- ・ 農薬散布における無人航空機の事故の状況

<https://www.mlit.go.jp/koku/content/chirashi.pdf>

- ・ 無人航空機の飛行の安全に関する教則（第4版）

<https://www.mlit.go.jp/koku/content/001860311.pdf>

(2) 農薬の保管・管理及び適正処理に関する指導

農薬の誤飲・誤食による中毒事故の発生その他の農薬による被害（や、農薬の悪用）を防止するため、農薬使用者に対し、関係法令等及び別記1に基づく対策の徹底を図ること。

（農林水産省ホームページ「農薬の使用に伴う事故及び被害の発生状況について」https://www.maff.go.jp/j/nouyaku/n_tekisei/accident.html）

特に以下の事項について指導を徹底する。

ア 農薬、その希釈液、残渣等はペットボトル、ガラス瓶等の飲食品の空容器等へ移し替えたりせず、施錠された場所に保管する等、保管・管理を徹底すること。また、誤って移し替えてしまうことのないよう、これらの空容器等は農薬保管庫等の近くに置かないこと。万が一、容器の破損等により他の容器へ移し替えざるを得ない場合には、飲食品の容器は使用せず、内容物が農薬であることを明記した上で使用するなど、農薬の誤飲・誤食を防止するための適切な対応策を講じること。（「農薬の誤飲を防止するための取組について」（平成23年5月16日付け23消安第1114号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知））

イ 使用しなくなった農薬については、関係法令等を遵守し、廃棄物処理業者へ依頼すること等により適正に処理すること。

ウ 毒劇物（毒劇物法第2条第1項の毒物及び同条第2項の劇物をいう。以下同じ。）たる農薬が飛散し、漏れ、流れ出し、染み出し、又は、地下に染み込んだ場合において、保健衛生上の被害が生ずるおそれがあるときは、直ちに、その旨を保健所、警察署

又は消防機関に届け出るとともに、保健衛生上の被害を防止するために必要な応急の措置を講じること。また、毒劇物たる農薬が盗まれたとき又は紛失したときは、直ちに、その旨を警察署に届け出ること。

(3) 農薬使用者の健康管理

農薬使用者に対し、その健康管理に十分留意させるとともに、特に病虫害の共同防除に従事する者等、長時間にわたって防除作業を行う者に対しては、作業の前後に、必要に応じて健康診断を受診するよう指導すること。

(4) 事故情報の把握

今後の事故防止対策に反映させるため、医療機関等との連携を密にし、医療機関等に対し、事故内容等の速やかな報告を依頼する等農薬による事故の状況を的確に把握すること。

2 農薬の適正使用等についての指導等

(1) 農薬使用基準の遵守及び使用履歴の記帳の徹底

農薬による被害の防止及び農作物の安全確保のため、農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令（平成 15 年農林水産省・環境省令第 5 号）を踏まえ、農薬使用者に対し、適用農作物、使用量、希釈倍数、使用時期及び使用回数の農薬使用基準、適用病虫害の範囲及び使用方法、被害防止方法、使用上の注意事項並びに最終有効年月の遵守を徹底するよう指導すること。農薬の適正使用の更なる推進を図るため、現地調査等による農薬の使用実態の把握に努めること。

農作物を摂食した場合に、農薬の不適正使用による健康への悪影響を及ぼす事案の発生を防ぐため、使用履歴の記帳を徹底するよう指導すること。（「農薬適正使用の徹底について」（平成 22 年 12 月 15 日付け 22 消安第 7478 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）及び「農薬の不適正使用により健康に悪影響を及ぼすおそれがある事案の発生及び農薬の適正使用に係る指導の徹底について」（令和 2 年 12 月 24 日付け 2 消安第 4308 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知））

農産物直売所においては、その管理者に対して、直売所に出荷する農薬使用者を対象に農薬の適正使用に関する注意喚起を行うよう、また、集荷の際に農薬の使用履歴に基づき農薬の使用状況を確認するよ

う、指導を行うこと。（「農産物直売所で販売される農産物に関する農薬の適正使用及び使用履歴の確認の徹底について」（令和 5 年 12 月 19 日付け 5 消安第 5483 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知））

また、別記 2「農薬の不適正使用の主な原因及びその防止対策」について、地方公共団体の関係部局、関係機関、農業協同組合、農産物直売所、青果市場、農薬販売店等と協力しつつ、効果的に指導を行うこと。

加えて、GAP（農業生産工程管理）の実施が、農薬の適正使用に関しても有効な手段であることに鑑み、農業者に対しては、「国際水準 GAP ガイドライン」（令和 4 年 3 月 8 日付け 3 農産第 3417 号農林水産省農産局長通知）や GAP 認証の取得に当たって求められる農薬の適正使用に関連する事項等を参考として、具体的な取組を行うよう、積極的に指導を行うこと。

指導の際には、特に、以下の事項について留意する。

ア 適用のない作物に誤って農薬を使用することのないよう、必ず使用前にラベルを確認すること。同じ科に属する作物であっても形状、栽培形態等が異なる又は名称、形状等が似ていても異なる作物であれば、使用できる農薬や使用方法が異なる場合があることに注意すること。誤認しやすい農作物については「別表：農薬登録における誤認しやすい農作物の例」を参考にし、特に留意すること。あわせて、再評価等により、メーカー等から最新の情報が提供された際には、当該情報も確認しつつ農薬を使用すること。

イ 散布した農薬がその対象の作物とは別の作物に付着・残留することのないよう、対象作物以外の作物に農薬が飛散することを防止する対策を徹底するとともに、農薬の使用前後には防除器具を点検し、十分に洗浄されているか確認すること。特に、日本農林規格等に関する法律（昭和 25 年法律第 175 号）に基づく有機農産物の認証を受けようとする農家の生産ほ場周辺で作業する場合には、当該生産ほ場への農薬の飛散等に十分注意すること。（「農薬の使用基準の遵守及び飛散防止対策の徹底について」（平成 23 年 9 月 5 日付け 23 消安第 3034 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、植物防疫課長通知）及び「農薬飛散対策技術マニュアル」（平成 22 年 3 月農林水産省消費・安全局植物防疫課））

ウ 作物群登録のある農薬を使用する際には、農薬に対する感受性が作物によって異なることがあり、これによって薬害の程度も異なるため、作物群に属する作物に初めて使用する場合は、事前に小面積に使用し、薬害の有無を十分に確認すること。

エ 最終有効年月を過ぎた農薬については、その品質が保証されないため効果が十分でないだけでなく、使用基準又は残留農薬基準が変更されている場合があり、使用した農産物における残留農薬基準を超過する可能性もあることから、使用しないこと。

オ 水田で使用される農薬について、十分な止水期間をとらずに水田内の水を排水路に流すと、生活環境動植物の被害防止及び水質汚濁に係る農薬登録基準を超えた濃度の農薬が河川に流出するおそれがあることから、水田において農薬を使用する場合は、注意事項に記載された止水期間を遵守し、適切な水管理や畦畔整備の措置を講じること。（「水田において使用される農薬における止水期間の遵守の徹底等について」（平成 23 年 10 月 12 日付け 23 消安第 3601 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知））

（２）販売及び使用が禁止されている農薬の取扱いに関する指導

農薬使用者に対し、販売及び使用が禁止されている農薬について、農林水産省のホームページ（https://www.maff.go.jp/j/nouyaku/n_kinsi/）等において提供する情報を確認した上で、これらの農薬が自宅の倉庫等で発見された場合は、使用したり、他人に譲渡したりせず、関係法令を遵守して適正に処理するよう指導すること。

なお、平成 22 年 4 月 1 日に販売禁止農薬に追加されたケルセン又はジコホールを含む農薬及び平成 24 年 4 月 1 日に販売禁止農薬に追加されたベンゾエピン又はエンドスルファンを含む農薬については、農薬製造者が自主回収を行っているため、回収を受け付けている農業協同組合又は販売店に持参するよう指導すること。

また、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の第 12 回締約国会議（令和 7 年 4 月から 5 月にかけて開催）において、同条約の附属書 A（廃絶）に、クロルピリホスを追加することが決定したことに伴い、当該物質を含む農薬については、農薬製造者が自主回収を行っているため、回収を受け付けている農業協同組合又は販売店に持参するよう指導すること。（毒劇物法、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法

律第 137 号)、「販売禁止農薬等の回収について」(平成 23 年 12 月 13 日付け 23 消安第 4597 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知)及び、「クロルピリホスを含む農薬の回収について」(令和 8 年 1 月 30 日付け 7 消安第 6351 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知))

(3) 無登録農薬の疑いがある資材の使用に関する指導

農薬登録番号等の農薬取締法第 16 条に規定する表示がないにもかかわらず、農薬としての効能・効果をうたっている、又は、病害虫の防除効果がある資材は、無登録農薬の疑いがあり、このような資材を使用することは、同法第 24 条に違反する可能性があるため、農薬使用者に対し、このような資材を使用しないよう指導すること。

令和 6 年には、特殊肥料として輸入されていた製品を分析した結果、我が国では農薬として登録を受けていない有効成分であるが、病害虫防除効果を有する程度含まれていることが確認される事案が発生した。農林水産省ホームページで公表されている「農薬疑義資材の使用防止リーフレット」等を活用して周知するとともに、このような資材に係る情報については、都道府県若しくは地方農政局の農薬指導部局又は農林水産省ホームページ内の「農薬目安箱」(https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/syouan/nouyaku/160730_1.html)に提供するよう指導すること。 (「無登録農薬であると疑われる資材に係る製造者、販売者等への指導について」(平成 19 年 11 月 22 日付け 19 消安第 10394 号農林水産省消費・安全局長通知)及び「株式会社 M・B・M が輸入・販売した無登録農薬に関する注意喚起について」(令和 6 年 8 月 6 日付け 6 消安第 2787 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知))

(4) その他の留意事項

ア 医療や畜産の分野での薬剤耐性菌対策について、世界的に関心が高まっており、我が国では、令和 5 年 4 月、「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2023-2027)」(国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議)が取りまとめられたところである。農作物等の防除における抗菌剤(殺菌剤)の使用に関しては、農作物等の病害虫防除の分野での薬剤耐性菌の発達も重要な課題であるところ、同一系統の薬剤の連続散布を避け、病害虫の発生状況に応じた計画的かつ必要な範囲での使用が重要であるこ

とに留意すること。

イ ヨウ化メチル剤を栗の収穫後のくん蒸に使用する際は、気密度等の確認を受けた施設でのみ作業を行うとともに、保護具を着用し、くん蒸終了後には十分な換気を行う等、安全なくん蒸を行うよう指導すること。

ウ 不要となった農薬、その希釈液等の水路、河川等への投棄により、生活環境動植物に甚大な被害を与えることのないよう、不要となった農薬は、関係法令を遵守して適正に処分するよう指導すること。また、希釈液は必要な量だけを正確に調製し、万が一余った場合は、関係法令を遵守して適正に処分するよう指導すること。

エ 農薬を製造し、又は加工（小分けを含む。以下同じ。）する者は、農薬について、農林水産大臣の登録を受けなければ、これを製造、加工又は輸入してはならないことから、登録を受けていない者が製造し、又は加工した農薬を使用しないよう指導すること。また、不要となった農薬を小分けして販売（譲渡を含む。）しないよう指導すること。

オ 試験研究の目的で、登録を受けていない農薬を使用する場合及び登録農薬を定められた使用方法以外の方法で使用する場合には、法令に基づく管理を徹底するとともに、その種類や数量の把握を十分に行うなど、適切に管理するよう指導すること。また、当該農薬を使用した農作物の提供・販売等は行わず適切に廃棄するよう指導すること。（「農林水産大臣の登録を受けないで試験研究の目的で農薬を製造等する場合の留意事項について」（平成 16 年 11 月 10 日付け 16 消安第 6316 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）、「試験研究の目的で農薬を使用等する場合の留意事項について」（平成 20 年 10 月 3 日付け 20 消安第 7237 号農林水産省消費・安全局長通知）及び「農薬を試験研究の目的で使用した場合の農作物の取扱いの徹底について」令和 7 年 2 月 18 日付け 7 消安第 6806 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）

3 農薬の適正販売についての指導等

（1）農薬販売者に対する指導

農薬の販売に当たっては都道府県知事への届出が、毒劇物たる農薬の販売に当たっては当該届出に加えて都道府県知事等への登録が、そ

れぞれ義務付けられているので、当該届出等を行うことなく農薬の販売を行わないよう指導すること。なお、農薬を販売する者は、業を営む者以外の個人も含むことに十分留意すること。

また、販売者に対し、帳簿を備え付け、これに、農薬の種類ごとの譲受数量及び譲渡数量（水質汚濁性農薬に該当する農薬については、その譲受数量及び譲渡先別譲渡数量）を記載し、最終の記載の日から3年間保存するよう指導すること。

さらに、毒物劇物販売業者に対しては、別記3「毒劇物たる農薬の適正販売強化対策」を周知・徹底し、その販売及び授与に当たっては、譲受人の身元並びに毒劇物の使用目的及び使用量が適切であることを十分確認するとともに、一般消費者への販売及び授与を自粛するよう引き続き指導すること。（（「毒劇物及び向精神薬等の医薬品の適正な保管管理及び販売等の徹底について」（平成11年1月13日付け医薬発第三四号厚生省医薬安全局長通知））

（2）販売禁止農薬の自主回収への協力に関する指導

農薬販売者に対し、農薬製造者が自主回収を行っている農薬（上記2（2））についての農薬使用者への周知に努めるとともに、農薬使用者から農薬の返品の出がであった場合は、これを受け付けて農薬製造者に送付するよう指導すること。

（3）無登録農薬の疑いがある資材の販売に関する指導

農薬の登録を受けていない者が製造し若しくは加工し、又は輸入した農薬を販売しないよう指導すること。

また、農薬登録番号等の農薬取締法第16条に規定する表示がないにもかかわらず、農薬としての効能・効果をうたっている、又は、病虫害の防除効果がある資材は、無登録農薬の疑いがあり、このような資材を販売することは、同法第18条第1項に違反する可能性があるため、農薬販売者に対し、このような資材を販売しないよう指導すること。

加えて、このような資材に係る情報については、都道府県若しくは地方農政局の農薬指導部局又は農林水産省ホームページ内の「農薬目安箱」（https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/syouan/nouyaku/160730_1.html）に提供するよう指導すること。（「無登録農薬であると疑われる資材に係る製造者、販売者等への指導について」（平成19年11月22日付け19消安第10394号農林水産省消費・安全局長

通知))

(4) インターネットを利用した農薬の販売に対する指導

インターネットによる通信販売、オークション等の普及に伴い、販売の届出を行うことなく農薬を販売したり、小分けした農薬を販売したりする不適切な事例が確認されている。このため、国から、インターネットによる通信販売、オークション等を主催している者に対し、農薬を販売する場合は届出が必要であること、小分けした農薬を販売してはならないこと等を利用者に周知するよう働き掛けを行っているところであり、地方公共団体においても、農薬販売者の届出に関するホームページに掲載する等、様々なメディアを通じて幅広く周知すること。

さらに、毒劇物たる農薬については、その販売又は授与に当たっては、譲受人の身元並びに毒劇物の使用目的及び使用量が適切なものであるかを十分確認するとともに（「毒物及び劇物のオンライン販売に係る留意事項について」（令和7年3月24日付け医薬薬審発0324第4号厚生労働省医薬局医薬品審査管理課長通知））、一般消費者への販売又は授与を自粛するよう指導すること。（「インターネットのフリーマーケットサイト等における農薬の販売について（依頼）」（令和5年5月10日付け5消安第917号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知））

(5) 農薬として使用できない除草剤の販売に対する指導

農薬取締法に基づく登録を受けていない農薬を、農作物等を害する病害虫又は雑草の防除のために使用することは禁止されており、農薬に該当しない除草剤（農薬取締法第22条第1項に規定する除草剤をいう。以下同じ。）を農作物等の栽培・管理に使用することはできない。一方、ドラッグストア、100円ショップ等において、農薬に該当しない除草剤が多く販売されるようになっており、また、インターネットを通じた販売・購入も容易になっている。さらに、農薬に該当しない除草剤の容器・包装や販売所における「非農耕地専用」という表示が、当該除草剤の購入者に、農耕地でなければ使用できる（例：公園、緑地等であれば植栽管理に用いることができる）との誤解を与える事例が確認されている。

このため、農薬に該当しない除草剤の販売に当たっては、農林水産省から関係者に対し、以下の事項について周知していることに留意す

ること。また、以下の留意事項に沿っていないことが疑われる事案を把握した際には、農林水産省に連絡すること。

ア 容器又は包装に、農薬として使用することができない旨を表示すること。

イ 販売所ごとに、公衆の見やすい場所にも、農薬として使用することができない旨を表示すること。

ウ 農薬と誤解して購入されないよう、商品の陳列に十分注意すること。

エ 農耕地以外の場所であっても、農作物等の栽培・管理に使用することができない旨の周知に努めること。

オ インターネットで販売する場合には、対面での説明ができないことに鑑み、判読しやすい文字サイズで農薬として使用できない旨を販売サイトに記載するなど、分かりやすい情報提供に努めること。

（「農薬として使用することができない除草剤の販売等について」

（平成 31 年 3 月 28 日付け薬生薬審発 0328 第 8 号・30 消安第 6268 号・2019 製化管第 32 号・環保企発第 1903287 号・環水大土発第 1903281 号厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長、農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、経済産業省製造産業局化学物質管理課長、環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室長、環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室長通知））

4 有用生物や水質への影響低減のための関係者の連携

（１）蜜蜂の被害防止対策

都道府県の農薬指導部局は、農薬による蜜蜂の被害を軽減するため、畜産部局と連携し、被害の把握及び防止に係る以下の取組の実施に努めること。

ア 蜜蜂の被害に関する認識の共有

畜産部局及び農薬指導部局は、その所属又は関係する普及指導員、病害虫防除所の職員、農薬使用者、養蜂家、生産者団体、養蜂組合等に対し、以下の事項を周知すること。

- ① 被害の発生は、水稻のカメムシ防除の時期に多いこと。
- ② 水田に飛来した蜜蜂が、水稻のカメムシ防除に使用される殺虫剤に直接ばく露すると、被害が発生する可能性が高いこと。

③ 被害を軽減するためには、例えば、以下の対策を実施することが有効であること。

- ・農薬使用者と養蜂家の間の情報共有
- ・巣箱の設置場所の工夫、退避
- ・巣箱を日陰に設置するほか、水飲み場の確保等により巣箱内の温度の上昇を抑制するなど、蜜蜂に影響がない状況下での巣箱の網掛け
- ・農薬の使用の工夫（蜜蜂が直接ばく露しにくい形体の剤（粒剤等）を使用する、蜜蜂の活動が盛んな時間の使用を避ける等）

イ 情報共有の更なる徹底

農薬指導部局及び畜産部局は、農薬使用者と養蜂家間の情報共有の更なる徹底を図るため、以下の情報を得た上で、関係先に伝達すること。

① 蜂場の情報関係

- 1) 畜産部局は、養蜂組合等の協力を得て、蜂場の情報（蜂場の場所、巣箱の設置期間等）を農薬指導部局及び生産者団体等に伝えること。

なお、情報共有の推進に当たっては、関連情報を厳格に管理するとともに、被害の軽減目的のみで使用するについて、養蜂家の理解を得ること。

- 2) 農薬指導部局は、生産者団体等の協力を得て、1) で得た情報を蜂場の周辺の水稲農家等に伝えること。

② 水稲の防除に係る情報関係

- 1) 農薬指導部局は、生産者団体等の協力を得て、蜂場が設置される可能性のある場所の周辺（蜜蜂の飛翔範囲を考慮すれば、通常、蜂場から半径約2kmの範囲）の水稲のカメムシ防除の時期*等の情報を、畜産部局、養蜂組合等にできる限り速やかに伝えること（情報は、有人ヘリコプターによる農薬散布の事業計画や無人ヘリコプターの空中散布計画、地域の生産者団体が作成する防除暦から、また、無人マルチローターの使用者による自主的な情報提供等から得ること）。

* 開花期直前～開花期後2週間程度。地域ごとの防除実態、その年のカメムシの発生状況等により異なる。

- 2) 畜産部局は、養蜂組合等の協力を得て、1) で得た情報をできる限り速やかに養蜂家に伝えること。

③ 水稲以外の作物の防除に係る情報関係

- 1) 農薬指導部局は、水稻が栽培されていない地域等でも被害事例の報告があったことを踏まえ、生産者団体等の協力を得て、蜂場が設置される可能性のある場所の周辺で栽培される水稻以外の作物に関する防除の時期等の情報を畜産部局、養蜂組合等に伝えること。
- 2) 畜産部局は、養蜂組合等の協力を得て、1) で得た情報を養蜂家に伝えること。

ウ 被害軽減のための対策の推進

農薬指導部局及び畜産部局は、農薬による蜜蜂の被害を軽減するために、ア及びイの取組のほか、農業団体、養蜂組合等と相談しつつ、地域の実態に合わせて協議会を設けるなどして、以下の対策を推進すること。

- ① 養蜂組合等の協力を得て、養蜂家に対し、以下の指導を行うこと。
 - ・ 蜜蜂がカメムシ防除をはじめとした農薬にばく露する確率が高い場所（水田で囲まれた場所や周辺に水稻以外の花粉源が少ない場所）に巣箱を設置することは控えること。
 - ・ カメムシ防除をはじめとした農薬の散布時には、巣箱を農薬が散布されるほ場の周辺から退避させること。
 - ・ 農薬が散布されている間、巣箱を日陰に設置するほか、水飲み場の確保等により巣箱内の温度の上昇を抑制するなど、蜜蜂に影響が及ばない環境の確保に努めつつ、巣箱への網掛けを検討すること。
 - ・ 日頃から巣箱の移動手段を検討するとともに、退避場所における新たな蜜源を確保するなどの取組に努めること。
- ② 農業団体等の協力を得て、農薬使用農家に対し、以下の指導を行うこと。
 - ・ 使用する農薬のラベルに「被害防止方法」、「農薬の使用上の注意事項」及び「使用時期」として記載されている事項等を遵守するとともに、適切な防除を心がけること。
 - ・ 再評価等の結果を受けて被害防止方法が新たに追加される農薬については、農林水産省や農薬メーカーから提供される情報に基づき都道府県が作成する防除指針及び生産者団体が作成する防除暦を確認したうえで、使用すること。
 - ・ 農薬の散布は、蜜蜂の活動が最も盛んな時間帯（午前8時から12時まで）を避けること。

- ・ 蜜蜂が直接ばく露しにくい形体（粒剤等）の殺虫剤を使用すること。
 - ・ 害虫の発生源になるほ場周辺等の雑草管理については、これまでも栽培管理の一環として実施されてきたところであるが、蜜蜂の開花雑草への訪花を防ぐためにも、農薬を使用するほ場の畦畔や園地の下草等の雑草管理を徹底すること。
 - ・ 気象条件や病虫害発生予察情報（注意報、警報、特殊報等）等に基づき、予定を変更して防除を実施する際は、協議会等へ速やかに情報提供を行うこと。
- ③ 前年度に被害が生じた場所や同一の場所で複数回の被害が発生している地域においては、行政、養蜂組合、生産者団体等の関係者が協議する場を設けるなどにより、原因究明とそれに基づく更なる被害軽減対策の推進等を徹底すること。
- ④ 以上のほか、養蜂家と連携しながら、巣箱の移動手段の提供や共同の退避場所の確保、餌場の少ない夏季の蜜源確保等、地域の実態を考慮した取組を検討し、必要に応じて実施すること。
- （「みつばちへの危害防止に係る関係機関の連携の強化等について」（平成 17 年 9 月 12 日付け 17 消安第 5679 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、植物防疫課長、生産局畜産部畜産振興課長通知）、「花粉交配用みつばちの安定確保に向けた取組の推進について」（平成 21 年 7 月 24 日付け 21 消安第 4359 号農林水産省消費・安全局長、生産局長通知）、「蜜蜂の被害事例に関する調査・報告について」（平成 25 年 5 月 30 日付け 25 消安第 785 号農林水産省消費・安全局長通知）、「令和 7 年度の蜜蜂被害軽減対策の推進について」（令和 7 年 6 月 19 日付け 7 消安第 1800 号・7 畜産第 820 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、畜産局畜産振興課長連名通知））
- （２）生活環境動植物の被害及び水質汚濁の防止対策

水域の生活環境動植物の被害防止、河川、水道水源等の公共用水域の水質汚濁の防止等環境の保全を図るため、水道事業者等関係機関が実施する水質検査結果を踏まえて、農薬を使用する場所の周辺の公共用水域の水及び底質の調査等を必要に応じて行い、それらの結果を活用して農薬使用者等を指導すること。

また、特定の農薬を地域で集中的に使用する場合、当該農薬に感

受性の高い生物種に著しい被害が生じることが懸念されることから、できるだけ多様な農薬を組み合わせるよう指導に努めること。

陸域の生活環境動植物（鳥類及び野生ハナバチ類）に対する被害を把握するため、農薬使用場所周辺において被害発生の有無を確認するよう指導し、農薬使用者から著しい被害が報告された場合は環境省に情報提供すること。

さらに、ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁及び生活環境動植物への被害を未然に防止するため、関係部局間の連絡を密にし、ゴルフ場からの排水に含まれる農薬の残留実態の把握に努めつつ、ゴルフ場関係者への指導・助言に努めること。（「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止及び水域の生活環境動植物の被害防止に係る指導指針について」（令和2年3月27日付け環水大土発第2003271号環境省水・大気環境局長通知））

別表：農薬登録における誤認しやすい農作物の例

1	だいず	えだまめ	
2	いんげんまめ	さやいんげん	
3	キャベツ	メキャベツ	
4	ブロッコリー	茎ブロッコリー	
5	しょうが	葉しょうが	
6	しょうが	うこん	
7	たまねぎ	葉たまねぎ	
8	レタス	非結球レタス	
9	トマト	ミニトマト	
10	ピーマン	ししとう	
11	だいこん	はつかだいこん	
12	しそ	しそ（花穂）	
13	やまのいも	やまのいも（むかご）	
14	さくら	食用さくら（葉）	
15	てんさい	かえんさい	
16	メロン	漬物用メロン	
17	すいか	漬物用すいか	
18	とうもろこし（子実）	未成熟とうもろこし	ヤングコーン
19	しゅんぎく	きく	食用ぎく
20	ねぎ	わけぎ	あさつき
21	にんにく	にんにく（花茎）	葉にんにく

別記 1

農薬による事故の主な原因等及びその防止のための注意事項

【人に対する事故】

1 農薬散布前

(1) 原因

- ① 農薬用マスク、保護メガネ等の防護装備の不備又は防除器具等の点検不備によるもの（ア、イ）
- ② 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの（ウ、エ）
- ③ 強アルカリ性の農薬と酸性肥料を混用したため、有毒ガスが発生したことによるもの（オ）
- ④ 散布作業前日に飲酒又は睡眠不足があったことによるもの、その他病中病後など体調の万全でない状態で散布作業に従事したことによるもの（カ、キ）

(2) 防止対策

- ア 農薬の調製又は散布を行うときは、農薬用マスク、保護メガネ等防護装備を着用し、かつ、当該農薬を慎重に取り扱う。
- イ 散布に当たっては、事前に防除器具等の十分な点検・整備を行う。
- ウ 農薬を散布するときは、散布前に周辺住民等の関係者に連絡し、必要に応じて立札を立てて注意喚起を行うなど、子供や散布に関係のない者が作業現場に近づかないよう配慮する。
- エ 農薬散布区域の近隣に学校、通学路等がある場合には、当該学校や子供の保護者等への周知を図り、散布の時間帯に最大限配慮する。
- オ 強アルカリ性の農薬については、ラベルに記載されている「酸性肥料等との混用は絶対にしないこと」の注意事項を遵守する。
- カ 散布作業の前日には、飲酒を控え、十分な睡眠をとる。
- キ 体調が優れないとき又は著しく疲労しているときは、散布作業に従事しない。

2 農薬散布中

(1) 原因

- ① 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの（ア）
- ② 学校に児童・生徒がいる日・時間帯に農薬散布が実施されたことによるもの（イ）
- ③ 強風時の散布により周辺の者が農薬にばく露したこと又は風上に向かっ

ての散布等により散布作業者自身が農薬にばく露したことによるもの
(ウ、エ)

④ 土壌くん蒸剤の使用に当たって、直ちに被覆をしなかった、十分な被覆を行わなかったなど適切な揮散防止措置を講じなかったことによるもの
(オ)

⑤ 炎天下で長時間散布作業に従事したことによるもの (カ)

⑥ 散布の途中に農薬が付着した手で飲食・喫煙したことによるもの (キ)

(2) 防止対策

ア 居住者、通行人等に被害を及ぼさないよう、散布時の風向きに十分注意する。

イ 学校敷地への農薬散布は、児童・生徒が在校している日・時間帯に実施しない。

ウ 周辺への飛散を防ぐため、強風時における散布は控える。

エ 風上に向かっての散布、水稻の病虫害防除の際の動力散粉機（多孔ホース噴頭）の中持ち等はやめ、農薬を浴びることのないように十分に注意する。

オ クロルピクリン剤等土壌くん蒸剤の使用に当たっては、まず、他の防除方法がないか検討する。やむを得ず使用する場合は、揮散した薬剤が周辺に影響を与えないよう風向き等に十分注意するとともに、処理後直ちに、被覆資材として厚め（0.03 mm 以上）のものや難透過性のものを用いて、被覆を完全に行う。

カ 炎天下での長時間の散布作業は避け、朝夕の涼しい時間帯を選び、2・3時間ごとに交替して行う。

キ 散布作業の合間には飲食・喫煙をしない。

3 農薬散布後

(1) 原因

① 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの (ア)

② 土壌くん蒸中のほ場管理が不適切であったことによるもの (イ)

③ 散布作業後に飲酒又は睡眠不足があったことによるもの (ウ)

(2) 防止対策

ア 公園、校庭等に農薬を散布した後は、少なくとも当日は散布区域に縄囲いや立札を立てる等により、関係者以外の者の立入りを防ぐ。

イ 土壌くん蒸中は、適正な材質及び厚さの資材による被覆状態を維持するとともに、ほ場に立て札を立てる等により、関係者以外の者の立入りを防

ぐ。

ウ 散布作業後には、飲酒を控え、十分な睡眠をとる。

4 保管、廃棄

(1) 原因

- ① 農薬をペットボトルやガラス瓶などの飲食品の空容器等に移し替えていた、保管庫に施錠をしていなかった等、保管・管理が不適切だったために、高齢者、認知症を発症している方、子供等が誤飲・誤食したことによるもの（ア～エ）
- ② 使用残農薬を不注意に廃棄したり、不要になった農薬を放置したりしたことによるもの（オ、カ）
- ③ 農薬が残っている容器が適切に処分されなかったことによるもの（オ、カ）

(2) 防止対策

- ア 毒劇物に該当する農薬のみならず、全ての農薬について、安全な場所に施錠して保管する等農薬の保管・管理には十分注意する。また、散布や調製のため保管庫等から農薬を持ち出した際には、子供や作業に関係のない者が誤って手にすることのないよう、農薬から目を放さず、作業終了後は速やかに保管庫等に戻す。
- イ 農薬、その希釈液、残渣等をペットボトルやガラス瓶などの飲食品の空容器等へ移し替えしない。
- ウ 農薬、その希釈液、残渣等をペットボトルやガラス瓶などの飲食品の空容器等に誤って移し替えてしまうことのないよう、これらの空容器等は保管庫等の近くに置かない。
- エ 万が一、容器の破損等により他の容器に移し替えざるを得ない場合には、飲食品の容器は使用せず、内容物が農薬であることを明記した上で使用するなど、農薬の誤飲・誤食を防止するための適切な対応を講じる。
- オ 農薬については計画的に購入・使用し、使い切るよう努める。
- カ 不要になった農薬、空容器及び空袋は、関係法令を遵守し、廃棄物処理業者に処理を依頼する等により適正に処理する。

5 その他農薬使用者のための一般的注意事項

- ア ラベルの記載をよく読み、記載されている希釈倍数等の使用基準マスク等防護装備等に関する注意事項を遵守する。
- イ 散布作業後は、手足だけでなく、全身を石けんでよく洗うとともに、洗眼し、衣服を取り替える。
- ウ 農薬の散布によってめまいや頭痛が生じた場合又は気分が少しでも悪く

なった場合には、医師の診断を受ける。

エ 初めて使用する農薬などで、使用に関し不明な点がある場合は、病虫害防除所等に相談する。

【周囲の農作物、家畜等への被害】

(1) 被害の状況

- ① 周辺に飛散した除草剤により農作物が変色・枯死したもの（ア～オ）
- ② 農薬散布を行った地域やその周辺に置かれた巣箱で蜜蜂のへい死が発生したもの（カ～ケ）
- ③ 本来、害虫駆除の目的で使用する農薬を、農作物を害する野生生物の駆除目的で食品に塗布して畑に置いていたため、散歩中のペットが誤食したことによるもの（コ）
- ④ 不要になった農薬を河川に投棄したため、魚がへい死したもの（サ）

(2) 防止対策

- ア 飛散が少ないと考えられる剤型（粒剤、微粒剤等）を選択する。
- イ 飛散低減ノズルを使用する。
- ウ ほ場の外側から内側に向かって散布するなど、ノズルの向きに注意する。
- エ 適正な散布圧力及び散布量で散布を行う。
- オ 薬剤が周囲のほ場に飛散しないよう、風速や風向きに注意する。
- カ 蜜蜂に被害を及ぼさないよう、耕種農家は、巣箱の位置や設置時期に関する情報の提供を受けて、事前に農薬使用の情報提供を行い、巣箱を退避する、巣門を閉じる等の対策が講じられるよう促す。
- キ 使用する農薬のラベルに、「被害防止方法」、「農薬の使用上の注意事項」及び「使用時期」として記載されている事項等を遵守する。
- ク 水稻農家は養蜂家と協力し、地域の実態に応じて、蜜蜂の活動が盛んな時間帯（午前8時から12時まで）における農薬の散布を避ける、蜜蜂が暴露しにくい形体（粒剤）の殺虫剤を使用するなどの対策を実施する。
- ケ 養蜂が行われている地区では、蜜蜂の巣箱及びその周辺に飛散しないよう注意する。
- コ 本来の目的や使用方法以外で農薬を使用しない。
- サ 不要になった農薬、その希釈液等は、河川、水路等に投棄せず、適正に処分する。

別記 2

農薬の不適正使用の主な原因及びその防止対策

1 適用のない作物への使用、飛散等

(1) 原因

- ① 使用する農薬と同一の有効成分を含む他の農薬について、実際にはそれぞれ適用作物の範囲が異なるにもかかわらず、同一の範囲と誤認し、使用する農薬について実際には適用のない作物にも使えると誤解したもの
(ア)
- ② 使用する農薬の適用農作物に名前や形状が類似しているものの当該農薬の適用がない農作物もあるところ、当該適用がない農作物にも当該農薬が使用できると誤解したもの (イ)
- ③ 防除器具の洗浄が不十分であったため、別の農作物に使用した農薬が混入し、適用がない農作物から当該農薬が検出されることとなったもの
(ウ)
- ④ 別の農作物の育苗箱に使用した農薬がこぼれた土壤中、当該農薬の適用がない農作物を栽培したため、当該適用のない農作物から当該農薬が検出されることになったもの (エ)
- ⑤ 農薬を散布したほ場の近隣のほ場で栽培していた別の農作物から飛散により付着した当該農薬が検出されたもの (オ～ケ)
- ⑥ 複数の農作物を混植していたために、農薬散布時に、当該農薬散布の対象外の農作物にも当該農薬が散布されたもの (コ)
- ⑦ 最終有効年月を過ぎた農薬を使用したため、又は、農薬購入時から使用するまでの間に使用基準及び残留農薬基準が変更されていたため、残留農薬基準を超過して農薬成分が検出されることとなったもの (サ)

(2) 防止対策

- ア 農薬は製剤ごとに使用できる農作物が異なるため、農薬の使用前にラベルを確認する。
- イ 農薬を使用しようとする対象農作物に名前や形状の類似した農作物が適用となっている農薬であっても、対象農作物に使用できるとは限らないため、農薬の使用前にラベルの適用農作物名を確認する。
- ウ 農薬の使用前後に防除器具を点検し、十分に洗浄されているか確認する。
- エ 育苗箱に農薬を使用する際は、あらかじめその下にビニールシートを敷いておくなど、農薬が周囲にこぼれ落ちないように注意する。

- オ 飛散が少ないと考えられる剤型（粒剤、微粒剤等）を選択する。
- カ 飛散低減ノズルを使用する。
- キ ほ場の外側から内側に向かって散布するなど、ノズルの向きに注意する。
- ク 適正な散布圧力及び散布量で散布を行う。
- ケ 農薬が周囲のほ場に飛散しないよう、風速や風向きに注意する。
- コ 混植園における農薬の使用に当たっては、散布対象以外の農作物にも農薬が飛散することを考慮して、混植している全ての作物に使用できる農薬を選択する。
- サ 最終有効年月を過ぎた農薬を使用しない。

2 使用時期、回数、希釈倍数等の誤り

（１）原因

- ① 使用する農薬に対する慣れに伴う、使用時期、使用回数等の使用基準の確認不足によるもの（ア）
- ② 農薬の効果不足に対する不安のため、ラベルに記載の希釈倍数より濃い濃度で使用したことによるもの（イ）
- ③ 農薬を使用してから農作物を収穫するまでの日数が長く設定されている農薬について、当該使用からの経過日数の確認不足によるもの（ウ、エ）
- ④ 同一の有効成分を含む複数の農薬の使用によるもの（オ）

（２）防止対策

- ア 日頃から使用している農薬であっても、農薬の使用前にラベルをその都度確認する。
- イ 農薬の使用量、希釈倍数等については、効果が確認された使用方法が定められていることを認識し、農薬の使用前にラベルにより必ず確認する。
- ウ 使用時期と農作物の収穫予定日までの日数が確保されるか、農薬の使用前にラベルを逐一確認する。また、同じ農作物であっても早生や晩生など収穫時期が異なる品種を混植している場合は、それぞれの収穫予定日を確認した上で農薬を使用する。
- エ 農作物を収穫する前時点で、農薬を使用してから農作物を収穫するまでの日数が農薬のラベルどおり確保されているかを農薬の使用記録を元に確認する。
- オ 同一の有効成分を含む農薬の使用には注意するとともに、使用記録簿には有効成分ごとの使用回数を記載し、農薬の使用前に使用記録簿とラベルにより使用回数を確認する。

3 環境への流出

(1) 原因

使用した農薬がほ場外に流出したこと又は使用した残りの農薬若しくは農薬が残っている容器が適切に処分されなかったことにより、周囲の水域の生活環境動植物に被害を与えたもの又は河川等に流出したもの（ア、イ）

(2) 防止対策

ア 水田において農薬を使用するときは、止水に関する注意事項を遵守し、止水期間中の農薬の流出を防止するために水管理、畦畔整備等の必要な措置を講じることにより、水田周辺の養魚池における淡水魚及び沿岸養殖魚介類の被害、河川、水道水源等の汚染の防止等の環境の保全に万全を期する。

イ 不要になった農薬、空容器及び空袋については、関係法令を遵守し、廃棄物処理業者に処理を依頼する等により、適正に処理する。

別記 3

毒劇物たる農薬の適正販売強化対策

- 1 毒劇物たる農薬の悪用等の不適切な使用等の要因として、以下のことが考えられる。
 - (1) 農家等の中には、毒劇法の知識が不足している場合もあるため、毒劇物たる農薬を安易に他人に譲渡してしまうこと
 - (2) 購入後の保管・管理が適正に行われておらず、農薬以外の用途で用いられること及び譲受人以外の者が容易に持ち出してしまうこと
 - (3) 毒劇物たる農薬をペットボトル、水筒等の通常飲食に使用する容器に移し替えてしまい、誤飲・誤食事故を起こしてしまうこと
- 2 毒劇物たる農薬の適正販売強化対策
 - (1) 毒劇物たる農薬の販売に当たっては、譲受人（特に、毒物劇物営業者以外の者）に対して以下のことを伝えること。
 - ア 販売業の登録を受けることなく毒劇物を販売又は授与することは毒劇法で禁止されていること
 - イ 毒劇物の廃棄に当たっては、関係法令に従って行う必要があること
 - ウ 毒劇物たる農薬は、毒劇物ではない農薬とは別の場所に保管し、施錠をするなど適正な保管・管理を行うこと
 - エ 毒劇物たる農薬を飲食物の容器として通常使用される物に移し替えることは、毒劇法で禁止されていること
 - (2) 毒劇法第 14 条（毒物又は劇物の譲渡手続）及び第 15 条（毒物又は劇物の交付の制限等）の規定を遵守するとともに、身分証明書等による譲受人の身元の確認及び使用量が適切であるかについての確認を十分に行う。譲受人の言動等から安全かつ適正な取扱いに不安があると認められる者には交付しないこと。

医 薬 発 0428 第 6 号
8 消 安 第 515 号
環水大管発第 2604286 号
令 和 8 年 4 月 28 日

各 〔 都 道 府 県 知 事
保健所設置市市長
特 別 区 区 長 〕 殿

厚 生 労 働 省 医 薬 局 長
農 林 水 産 省 消 費 ・ 安 全 局 長
環 境 省 水 ・ 大 気 環 境 局 長
(公 印 省 略)

令和 8 年度農薬危害防止運動の実施について

農薬危害防止運動は、これまで農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底に大きな役割を果たしてきており、農薬の飛散低減対策を含めた農薬の適正使用、地域及び関係部局間の連携協力体制の強化等について、格別の御配慮をいただいているところです。

しかし、農薬の使用に伴う使用者、周辺住民、家畜、周辺環境等への被害の発生事例、農薬の不適正使用を原因とした事故事例等が依然として確認されています。

また、農薬の使用が原因と疑われる蜜蜂のへい死が確認されるため、養蜂関係者、農薬使用者、農業団体等が情報交換等を通じて連携を密に行うよう、引き続き指導を行う必要があります。

さらに、再評価制度の導入等により、最新の科学的知見に基づき評価された安全な農薬の確保・供給を図ることとしておりますが、農作物等の生産現場で農薬の安全性を向上させるためには、農薬使用者によって農薬が適正に使用等されることも重要です。農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）第 27 条では、「農薬使用者は、農薬の使用に当たっては、農薬の安全かつ適正な使用に関する知識と理解を深めるように努める（後略）」と規定されており、国や都道府県においても、農薬使用者による農薬の適正使用に資する自発的な知識・理解の向上が図られるよう、必要な知識の普及、農薬の使用に関する情報提供等を行う必要があります。

以上の状況を踏まえ、本年度も、国及び地方公共団体の緊密な連携の下、関係諸団体の協力を得て、別紙のとおり農薬危害防止運動実施要綱を定め、全国的に農薬の安全かつ適正な使用を推進することとしましたので、貴職におかれても農薬の安全かつ適正な使用の推進について、特段の御配慮及び御協力をお願いします。

25 消安第 175 号
環水大土発第 1304261 号
平成 25 年 4 月 26 日

各都道府県知事 宛

農林水産省消費・安全局長

環境省水・大気環境局長

住宅地等における農薬使用について

農薬は、適正に使用されない場合、人畜及び周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹並びに住宅地に近接する農地（市民農園や家庭菜園を含む。）及び森林等（以下「住宅地等」という。）において農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民、子ども等の健康被害が生じないように、飛散防止対策の一層の徹底を図ることが必要である。

このため、農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令（平成 15 年農林水産省・環境省令第 5 号）第 6 条において、「住宅の用に供する土地及びこれに近接する土地において農薬を使用するときは、農薬が飛散することを防止するために必要な措置を講じるよう努めなければならない」と規定するとともに、「住宅地等における農薬使用について」（平成 15 年 9 月 16 日付け 15 消安第 1714 号農林水産省消費・安全局長通知）及び「住宅地等における農薬使用について」（平成 19 年 1 月 31 日付け 18 消安第 11607 号・環水大土発第 070131001 号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知）において、住宅地等で農薬を使用する者が遵守すべき事項を示し、関係者への指導をお願いしてきたところである。

しかしながら、依然として、児童・生徒が在校中の学校や開園時間中の公園、庭園等で農薬が散布された事例、街路樹等に対し害虫の発生状況にかかわらず一定の時期に決まった農薬が散布されている事例、周辺住民に事前の通知がないままに農薬が散布された事例等が報告されており、地方公共団体の施設管理部局、庭園、緑地等を有する土地・施設等の管理者等に本通知の趣旨が徹底されていない場合があると考えられる。

ついては、住宅地等における農薬の適正使用を推進し、人畜への被害防止や生活環境の保全を図るため、下記の事項について貴職の協力を要請する。また、別添のとおり関係府省宛てに通知したところであり、貴管下の施設管理部局、農林部局、環境部局等の間においても緊密な連携が図られるよう配慮いただくとともに、貴管内の市区町村においても同様の取組が行われるよう、市区町村に対する周知・指導をお願いする。

なお、本通知の発出に伴い、「住宅地等における農薬使用について」（平成 19 年 1 月 31 日付け 18 消安第 11607 号・環水大土発第 070131001 号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知）は廃止する。

記

1 住宅地等における農薬使用に際しての遵守事項の指導

農薬使用者、農薬使用委託者、殺虫、殺菌、除草等の病虫害・雑草管理（以下「病虫害防除等」という。）の責任者、農薬の散布を行う土地・施設等の管理者（市民農園の開設者を含む。）（以下「農薬使用者等」という。）に対して別紙の事項を遵守するよう指導すること。

2 地方公共団体が行う病虫害防除における取組の推進

貴地方公共団体が管理する施設における植栽の病虫害防除等が、別紙の1を遵守して実施されるよう、施設管理部局及びその委託を受けて病虫害防除等を行う者に徹底すること。取組に当たっては、以下のような地方公共団体における取組事例を参考としつつ、状況に応じ効果的に行うこと。

- （1）植栽管理の業務の委託に当たり、当該業務の仕様書において、農薬ラベルに表示された使用方法の遵守、周辺住民等への周知、飛散低減対策の実施、農薬の使用履歴の記帳・保管等、別紙の1に掲げる事項を業務内容として規定する。
- （2）入札の資格要件として、当該業務の実施上の責任者が、当該地方公共団体が指定する研修を受けていること又は当該地方公共団体が指定する資格（農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー、緑の安全管理士、技術士（農業部門・植物保護）等）を有していることを規定する。
- （3）地方公共団体の施設管理部局の担当者が、本通知の周知・徹底を目的とした研修に定期的に参加する。

また、植栽管理に係る役務については、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号））に基づき定められた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成25年2月5日変更閣議決定）において、「特定調達品目」に定められており、「住宅地等における農薬使用について」の規定に準拠して病虫害防除等が実施されることが環境物品等に該当するための要件とされている。このため、庁舎管理の担当者は、グリーン購入法の趣旨を踏まえ、委託する役務が環境物品等に該当するよう、植栽管理において本通知の遵守の徹底に努めること。

3 相談窓口の設置等の体制整備

健康被害を引き起こしかねない農薬の不適正な使用に関して周辺住民等から相談があった場合に、農林部局及び環境部局をはじめ関係部局（例えば、学校にあっては教育担当部局、街路樹にあっては道路管理担当部局）が相互に連携して対応できるよう、相談窓口を設置する等、必要な体制を整備すること。

住宅地等における病虫害防除等に当たって遵守すべき事項

1 公園、街路樹等における病虫害防除に当たっての遵守事項

学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する森林等、人が居住し、滞在し、又は頻繁に訪れる土地又は施設の植栽における病虫害防除等に当たっては、次の事項を遵守すること。なお、農薬の散布を他者に委託している場合にあっては、当該土地・施設等の管理者、病虫害防除等の責任者その他の農薬使用委託者は、各事項の実施を確実なものとするため、業務委託契約等により、農薬使用者の責任を明確にするとともに、適切な研修を受講した者を作業に従事させるよう努めること。

- (1) 植栽の実施及び更新の際には、植栽の設置目的等を踏まえ、当該地域の自然条件に適応し、農薬による防除を必要とする病虫害が発生しにくい植物及び品種を選定するよう努めるとともに、多様な植栽による環境の多様性確保に努めること。
- (2) 病虫害の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することをやめ、日常的な観測によって病虫害被害や雑草の発生を早期に発見し、被害を受けた部分のせん定や捕殺、機械除草等の物理的防除により対応するよう最大限努めること。
- (3) 病虫害の発生による植栽への影響や人への被害を防止するためやむを得ず農薬を使用する場合（森林病虫害等防除法（昭和 25 年法律第 53 号）に基づき周辺の被害状況から見て松くい虫等の防除のための予防散布を行わざるを得ない場合を含む。）は、誘殺、塗布、樹幹注入等散布以外の方法を活用するとともに、やむを得ず散布する場合であっても、最小限の部位及び区域における農薬散布にとどめること。また、可能な限り、微生物農薬など人の健康への悪影響が小さいと考えられる農薬の使用の選択に努めること。
- (4) 農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）に基づいて登録された、当該植物に適用のある農薬を、ラベルに記載されている使用方法（使用回数、使用量、使用濃度等）及び使用上の注意事項を守って使用すること。
- (5) 病虫害の発生前に予防的に農薬を散布しようとして、いくつかの農薬を混ぜて使用するいわゆる「現地混用」が行われている事例が見られるが、公園、街路樹等における病虫害防除では、病虫害の発生による植栽への影響や人への被害を防止するためにやむを得ず農薬を使用することが原則であり、複数の病虫害に対して同時に農薬を使用することが必要となる状況はあまり想定されないことから、このような現地混用は行わないこと。

なお、現に複数の病虫害が発生し現地混用をせざるを得ない場合であっても、有機リン系農薬同士の混用は、混用によって毒性影響が相加的に強まることを示唆する知見もあることから、決して行わないこと。

- (6) 農薬散布は、無風又は風が弱いときに行うなど、近隣に影響が少ない天候の日や時間帯を選び、農薬の飛散を抑制するノズル（以下「飛散低減ノズル」という。）の使用に努めるとともに、風向き、ノズルの向き等に注意して行うこと。
- (7) 農薬の散布に当たっては、事前に周辺住民に対して、農薬使用の目的、散布日時、

使用農薬の種類及び農薬使用者等の連絡先を十分な時間的余裕をもって幅広く周知すること。その際、過去の相談等により、近辺に化学物質に敏感な人が居住していることを把握している場合には、十分配慮すること。また、農薬散布区域の近隣に学校、通学路等がある場合には、万が一にも子どもが農薬を浴びることのないよう散布の時間帯に最大限配慮するとともに、当該学校や子どもの保護者等への周知を図ること。さらに、立て看板の表示、立入制限範囲の設定等により、散布時や散布直後に、農薬使用者以外の者が散布区域内に立ち入らないよう措置すること。

- (8) 農薬を使用した年月日、場所及び対象植物、使用した農薬の種類又は名称並びに使用した農薬の単位面積当たりの使用量又は希釈倍数を記録し、一定期間保管すること。病虫害防除を他者に委託している場合にあっては、当該記録の写しを農薬使用委託者が保管すること。
- (9) 農薬の散布後に、周辺住民等から体調不良等の相談があった場合には、農薬中毒の症状に詳しい病院又は公益財団法人日本中毒情報センターの相談窓口等を紹介すること。
- (10) 以上の事項の実施に当たっては、公園緑地・街路樹等における病虫害の管理に関する基本的な事項や考え方を整理した「公園・街路樹等病虫害・雑草管理マニュアル」（平成22年5月31日環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室）に示された技術、対策等を参考とし、状況に応じて実践すること。

2 住宅地周辺の農地における病虫害防除に当たっての遵守事項

住宅地内及び住宅地に近接した農地（市民農園や家庭菜園を含む。）において栽培される農作物の病虫害防除に当たっては、次の事項を遵守すること。

- (1) 病虫害に強い作物や品種の栽培、病虫害の発生しにくい適切な土づくりや施肥の実施、人手による害虫の捕殺、防虫網の設置、機械除草等の物理的防除の活用等により、農薬使用の回数及び量を削減すること。
- (2) 農薬を使用する場合には、農薬取締法に基づいて登録された、当該農作物に適用のある農薬を、ラベルに記載されている使用方法（使用回数、使用量、使用濃度等）及び使用上の注意事項を守って使用すること。
- (3) 粒剤、微粒剤等の飛散が少ない形状の農薬を使用するか、液体の形状で散布する農薬にあっては、飛散低減ノズルの使用に努めること。
- (4) 農薬散布は、無風又は風が弱いときに行うなど、近隣に影響が少ない天候の日や時間帯を選び、風向き、ノズルの向き等に注意して行うこと。
- (5) 農薬の散布に当たっては、事前に周辺住民に対して、農薬使用の目的、散布日時、使用農薬の種類及び農薬使用者等の連絡先を十分な時間的余裕をもって幅広く周知すること。その際、過去の相談等により、近辺に化学物質に敏感な人が居住していることを把握している場合には、十分配慮すること。また、農薬散布区域の近隣に学校、通学路等がある場合には、万が一にも子どもが農薬を浴びることのないよう散布の時間帯に最大限配慮するとともに、当該学校や子どもの保護者等への周知を図ること。
- (6) 農薬を使用した年月日、場所及び対象農作物、使用した農薬の種類又は名称並びに使用した農薬の単位面積当たりの使用量又は希釈倍数を記録し、一定期間保管するこ

と。

- (7) 農薬の散布後に、周辺住民等から体調不良等の相談があった場合には、農薬中毒の症状に詳しい病院又は公益財団法人日本中毒情報センターの相談窓口等を紹介すること。
- (8) 以上の事項の実施に当たっては、都道府県等の防除関係者や農業者向けの「総合的病害虫・雑草管理(IPM)実践指針」(平成 17 年 9 月 30 日農林水産省消費・安全局植物防疫課)や、農薬の飛散が生じるメカニズムやその低減に有効な技術を取りまとめた「農薬飛散対策技術マニュアル」(平成 22 年 3 月農林水産省消費・安全局植物防疫課)も参考とすること。

